



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

### 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/9/20	先週末 2019/9/27	前週比
NYダウ (米国)	26,935.07	26,820.25	▲0.43%
日経平均株価 (日本)	22,079.09	21,878.90	▲0.91%
DAX指数 (ドイツ)	12,468.01	12,380.94	▲0.70%
FTSE100指数 (英国)	7,344.92	7,426.21	1.11%
上海総合指数 (中国)	3,006.45	2,932.17	▲2.47%
香港ハンセン指数 (中国)	26,435.67	25,954.81	▲1.82%
ASX指数 (豪州)	6,730.75	6,716.12	▲0.22%
MSCI AC アジア (除く日本)	783.32	767.35	▲2.04%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	638.73	645.53	1.06%
アジア・パシフィック (除く日本)	1134.98	1133.95	▲0.09%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.722	1.680	▲0.041
日本10年国債	▲0.207	▲0.235	▲0.028
ドイツ10年国債	▲0.521	▲0.573	▲0.052
英国10年国債	0.628	0.499	▲0.129
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	107.56	107.92	0.33%
ユーロ円	118.53	118.11	▲0.35%
ユーロドル	1.1017	1.0940	▲0.70%
豪ドル円	72.78	73.01	0.32%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	177.34	175.72	▲0.91%
原油先物価格 (WTI)	58.09	55.91	▲3.75%

#### <株式>

米国株式市場では、民主党がトランプ大統領に対する弾劾手続きを求めたことや、トランプ大統領が米国による中国への投資の制限を検討していることなどを嫌気して、NYダウは週間では0.43%下落しました。日本株式市場は、トランプ米大統領が米中交渉の早期合意に前向きな見方を示したことで、TOPIX は一時年初来高値を更新する局面もありました。ただ27日の9月末の配当権利落ちの影響が大きく、週間では日経平均株価は0.91%下落しました。配当落ちの影響を除くと日経平均株価はほぼ横ばいでした。欧州株式市場では、ドイツの弱い経済指標などが嫌気され、ドイツDAX指数は0.70%下落、一方、イングランド銀行（英中央銀行）の利下げ示唆を受けて債券が下落したことが好感され、FTSE100指数は1.11%上昇しました。中国株式市場では、米中協議に対する警戒などから上海総合指数は2.47%、香港ハンセン指数は1.82%下落しました。

#### <リート>

グローバル・リートは、主要国の長期金利低下などを受け1.06%上昇しました。

#### <債券>

米国の10年国債利回りは、米消費者信頼感指数の悪化などを受けて0.041%低下しました。日本、ドイツ、英国の10年国債利回りも低下しました。

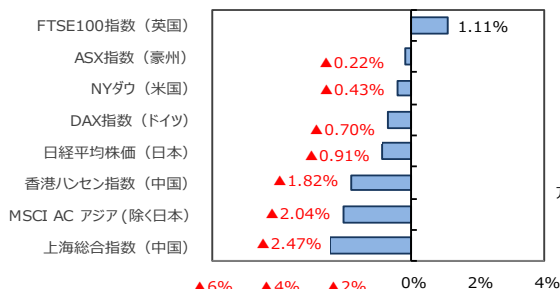
#### <為替>

円は対米ドルでは、日米首脳が日米貿易協定の合意文書に署名したことなどを受けて、0.33%下落しました。対ユーロでは、欧州の景気指標の悪化を受けて0.35%上昇しました。

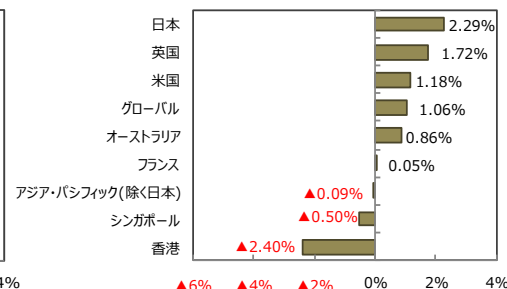
#### <商品>

原油価格は、サウジ施設の早期生産回復の報道や米国での原油在庫増加などを受けて3.75%下落しました。

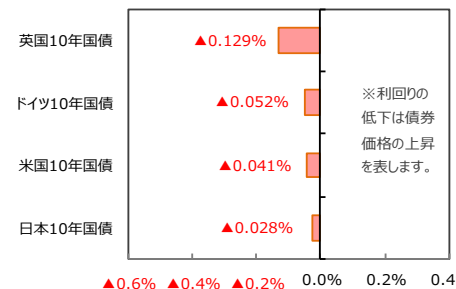
株式 (前週比)



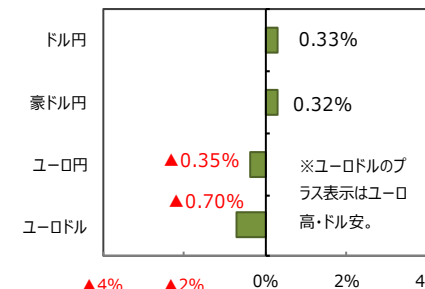
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





### 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

#### 【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/9/20	先週末値 2019/9/27	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	783.32	767.35	▲2.04%
香港 (ハンセン指数)	26,435.67	25,954.81	▲1.82%
シンガポール (ST指数)	3,159.68	3,125.63	▲1.08%
台湾 (加権指数)	10,929.69	10,829.68	▲0.92%
韓国 (KOSPI指数)	2,091.52	2,049.93	▲1.99%
タイ (SET指数)	1,636.20	1,643.76	0.46%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,231.47	6,196.89	▲0.55%
インド (SENSEX指数)	38,014.62	38,822.57	2.13%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,730.75	6,716.12	▲0.22%
為替レート (対円)			
国・地域	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.73	13.76	0.27%
シンガポールドル	78.14	78.09	▲0.07%
台湾ドル	3.48	3.48	0.07%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.01	8.98	▲0.36%
タイバーツ	3.53	3.52	▲0.13%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.76	▲0.29%
インドルピー	1.52	1.53	0.90%
オーストラリアドル	72.78	73.01	0.32%

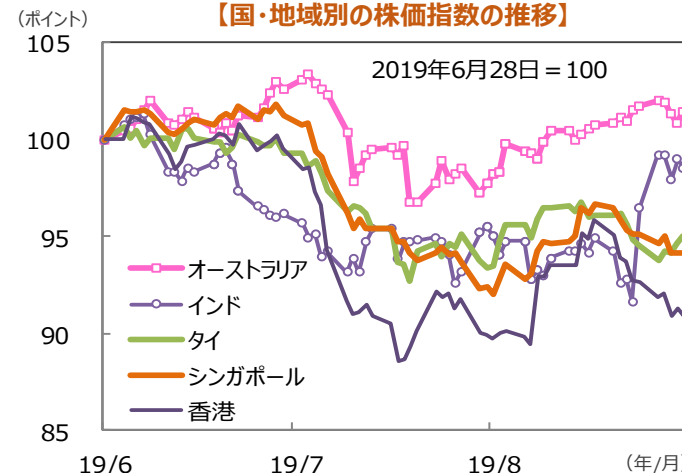
(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。  
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/9/20	先週末 2019/9/27	前週比	10年国債 利回り 2019/9/27	配当 利回り 2019/8/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,134.98	1,133.95	▲0.09%		4.45%
香港	997.12	973.22	▲2.40%	1.50%	3.55%
シンガポール	754.75	750.95	▲0.50%	1.73%	5.07%
オーストラリア	912.88	920.71	0.86%	0.95%	4.45%
グローバル	638.73	645.53	1.06%		4.17%
米国	1,475.08	1,492.49	1.18%	1.68%	3.91%
英国	90.48	92.04	1.72%	0.50%	4.42%
フランス	554.95	555.23	0.05%	▲0.28%	7.04%
日本	516.79	528.61	2.29%	▲0.24%	3.50%

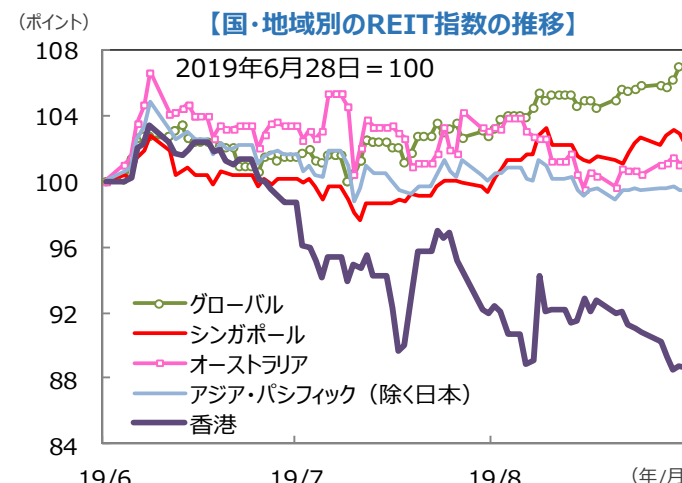
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
 (出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年6月28日～2019年9月27日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。  
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年6月28日～2019年9月27日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
 (出所) FactSet, Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

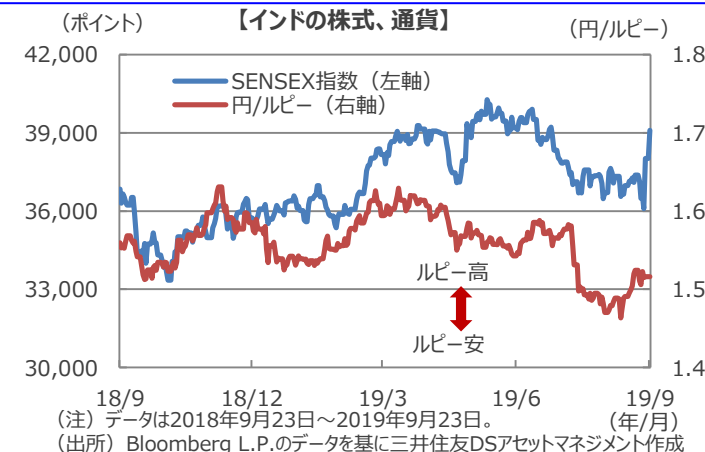


### 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

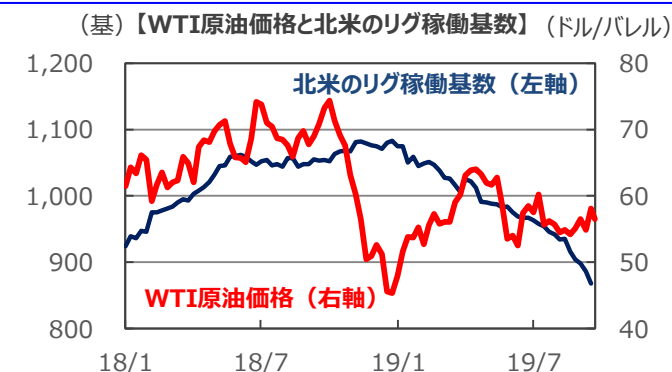
	テーマ	ポイント
9/24 (火)	先週のマーケットの振り返り	2019/9/16～9/20 マーケットの振り返り
☆	インド株式市場は急上昇 (2019年9月後半)	1. 株式市場は法人税減税を受け急上昇 2. インド政府は大幅な法人税減税を発表 3. 【企業収益改善と景気回復に期待】政府が発表した法人税減税は期初にさかのぼって適用されるため、今年度を含め企業収益の改善が期待できます。市場参加者の間では7～8%程度の企業収益の押し上げが見込まれています。また、法人税率引き下げが、中期的に国内外の投資を呼び込み、景気の回復にもつながると考えられます。
9/24 (火)	政府の法人税減税を好感	
9/25 (水)	2019年10月の注目イベント 米中貿易協議と米金融緩和の行方に注目	1. 2019年10月の注目イベント 2. 米中貿易協議と米金融緩和の行方に注目 3. 米中貿易協議は、対中間税引き上げが発動される15日より前に閣僚級協議が行われる予定となっており、その動向が注目をされます。米国では29-30日に行われる連邦公開市場委員会 (FOMC) が注目されます。弊社では10月に0.25%の追加利下げが実施されたのち一旦打ち止めになると予想しています。
☆	足元で持ち直し傾向にある原油価格 (2019年9月) 中東情勢緊迫化が相場を押し上げ、先行きは不透明	1. 原油価格は持ち直し傾向、サウジの石油施設への攻撃が背景 2. OPEC産油量は低位推移、需給引き締まりが意識されやすい 3. 【中東情勢は不透明感強く、今後の動向に注目】現状では米国やイランが軍事行動に出る可能性は低いとみられるほか、米中貿易摩擦などに起因する世界的な景気減速懸念が意識されていることから、原油価格が今後持続的に上昇していく公算は小さいと考えられます。とはいえ、不透明感は強く、状況を注視していく必要がありそうです。
9/26 (木)		
9/27 (金)	メキシコ連続利下げとメキシコペソ メキシコペソは利下げ織り込みやや弱い動き	1. 2会合連続で利下げ、政策金利は7.75%へ 2. 景気は足踏み状態 3. 【メキシコペソは高金利が下支えも上値の重い展開か】メキシコ経済の停滞が続く中、メキシコペソも当面上値の重い展開が見込まれます。米中対立や世界的な景気減速懸念などからリスク回避的な動きが強まれば、メキシコペソの上値を抑制することが見込まれます。一方、世界的な金融緩和環境は、高金利通貨であるメキシコペソを下支えする要因として期待されます。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/24 インド株式市場は急上昇 (2019年9月後半)  
政府の法人税減税を好感



☆9/26 足元で持ち直し傾向にある原油価格 (2019年9月)  
中東情勢緊迫化が相場を押し上げ、先行きは不透明



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



### 4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/30 (月)		8月鉱工業生産 8月住宅着工件数 8月小売業販売額	ユーロ圏8月失業率 ドイツ9月消費者物価指数 (CPI)	中国9月PMI製造業・非製造業・総合指数☆ 中国9月財新PMI製造業指数
10/1 (火)	9月ISM製造業景況指数	消費増税(8%から10%へ) 9月調査日銀短観☆ 8月失業率	ユーロ圏9月CPI	中国国慶節(建国70周年) 豪州金融政策決定会合
10/2 (水)				ブラジル9月貿易収支
10/3 (木)	9月ISM非製造業景況指数		ユーロ圏8月生産者物価指数(PPI) ユーロ圏8月小売売上高☆	豪8月貿易収支
10/4 (金)	9月雇用統計☆ 8月貿易収支			インド金融政策決定会合
☆ 今週の注目点	景気や金融政策を占う上で9月雇用統計などが注目されます。	景気や金融政策を占う上で9月調査日銀短観などが注目されます。	ユーロ圏の今後の景気を占う上でユーロ圏8月小売売上高などが注目されます。	中国の今後の景気を占う上で中国9月PMI製造業・非製造業・総合指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2019年9月26日 足元で持ち直し傾向にある原油価格 (2019年9月)

2019年9月24日 インド株式市場は急上昇 (2019年9月後半)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年9月24日 先週のマーケットの振り返り (2019/16/9-9/20)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年9月4日 先月のマーケットの振り返り (2019年8月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年9月24日 災害対策・防災分野で『AI』の活用が進む



## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.85%（税込）**
  - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.10%（税込）**
  - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.905%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

#### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

【2019年8月30日現在】

※税込の料率は、消費税率10%として計算しています。

### 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。